

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	伊那市							
代表者名	氏名	白鳥 孝	役職名	伊那市長				
主たる事務所の所在地	伊那市下新田3050番地							
主たる事業の分類	大分類	S 公務（他に分類されるものを除く）						
	中分類	98 地方公務						
主たる事業の概要	地方公共団体							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	2371	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	158	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

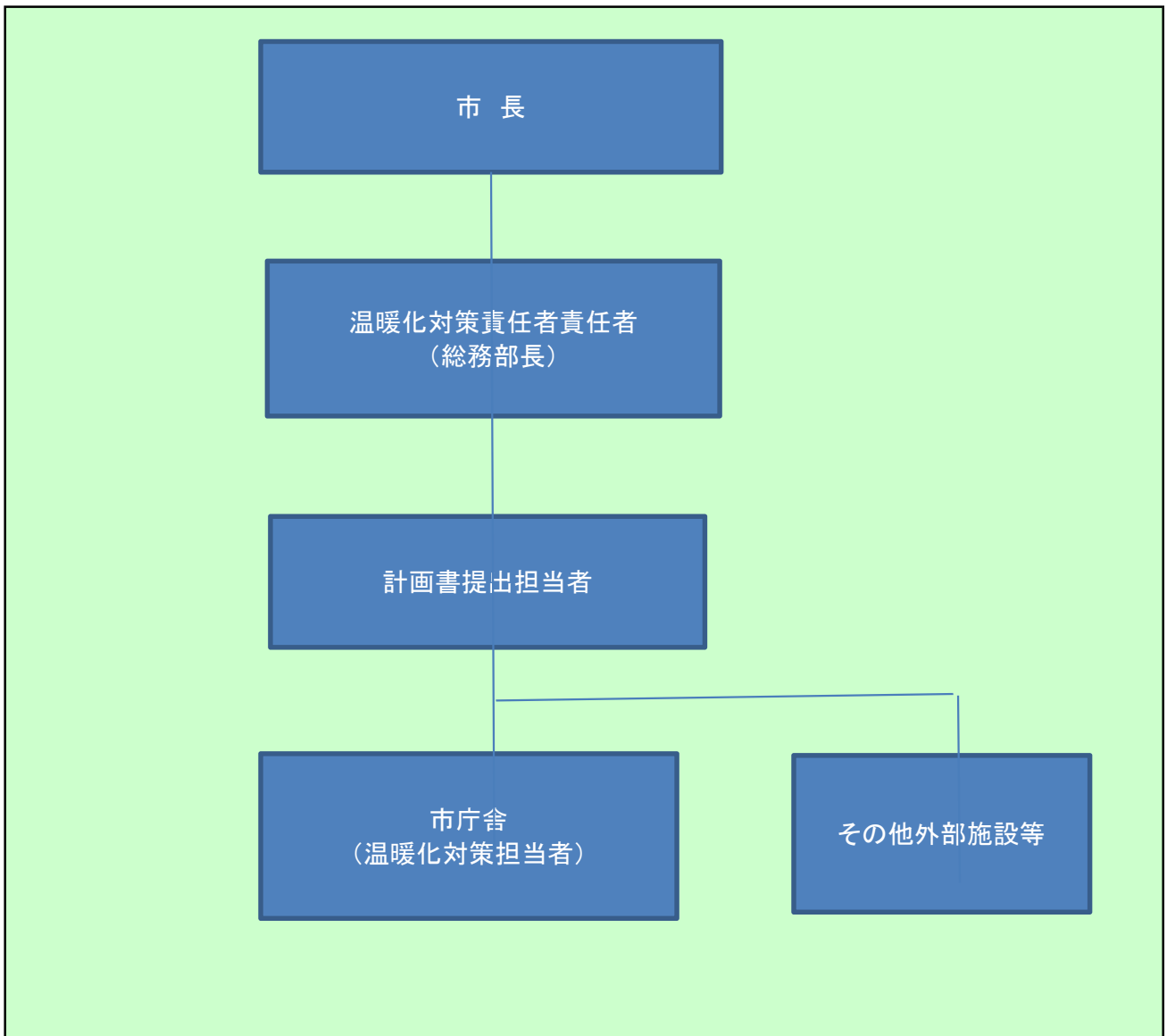
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.inacity.jp/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

- 伊那市環境方針に基づき、伊那市役所環境マネジメントシステムの策定による取組
- 伊那市役所エコオフィス活動計画に基づく事業実施

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	6,436	t-CO ₂	延床面積	89	単位	千㎡	
25年度	調整後排出量	5,505	t-CO ₂	基準原単位	72.31	t-CO ₂ /	千㎡	
目標年度	目標排出量	6,242	t-CO ₂	目標原単位	70.00	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.19	%		
目標設定に関する説明	3年間で3%の削減目標を達成するとともに、省エネルギー活動の取り組みを進めていく。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	5,251	t-CO ₂	延床面積	89.00	単位	千㎡	
	調整後排出量	5,227	t-CO ₂	原単位	59.00	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率※
26年度	削減率	18.41	%	削減率	18.40	%		
排出量等の増減理由	庁舎管理における適正な空調管理(冷房28℃暖房18℃)及び電力のデマンド管理を徹底したことにより排出量を削減することができた。							
第二年度	排出量	5,997	t-CO ₂	延床面積	89.00	単位	千㎡	
	調整後排出量	5,979	t-CO ₂	原単位	67.38	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率※
27年度	削減率	6.82	%	削減率	6.81	%		
排出量等の増減理由	昨年に引き続き、庁舎管理における適正な空調管理(冷房28℃暖房18℃)及び電力のデマンド管理を徹底したことにより排出量を削減することができた。							
第三年度	排出量	5,421	t-CO ₂	延床面積	89.00	単位	千㎡	
	調整後排出量	5,400	t-CO ₂	原単位	60.91	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	削減率	15.77	%	削減率	15.76	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	前年と同様、庁舎管理における適正な空調管理(冷房28℃暖房18℃)及び電力のデマンド管理を徹底したことにより排出量を削減することができた。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
26年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
27年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	209	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	201	t-CO ₂	削減率	3.82	%
26年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	204	t-CO ₂	削減率	2.39	%
27年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	205	t-CO ₂	削減率	1.91	%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	130105 空調運転管理	27		27	
2	エネ起	150201 照明器具及びランプの適正な選択	27			
3	エネ起	160202 窓の断熱性、気密性	27			
4	エネ起	170101 設備運用形態の改善	28			
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	931		24	18	21
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	24	6,436	24	5,251	24	5,997	24	5,421
合計	24	6,436	24	5,251	24	5,997	24	5,421

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
合計				

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	1	1	1	1
電気自動車			1	1
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他	9	8	8	5
合計	10	9	10	7
自動車総数	161	161	161	158
次世代車導入割合	6.2	5.6	6.2	4.4

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	エコ通勤の推奨 マイカー通勤率約88%
公共交通機関の利用促進	業務における移動の際、市内循環バスの利用促進
来客者の交通対策	敷地内バス停の設置
物流の合理化	特になし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	伊那市役所環境マネジメントシステム	平成22年度
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	特になし
第一年度実績	特になし
第二年度実績	特になし
第三年度実績	特になし

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	特になし	
その他	特になし	